

USグローシリーズ (株100)

USグローシリーズ (株70)

USグローシリーズ (株40)

世界経済の概況

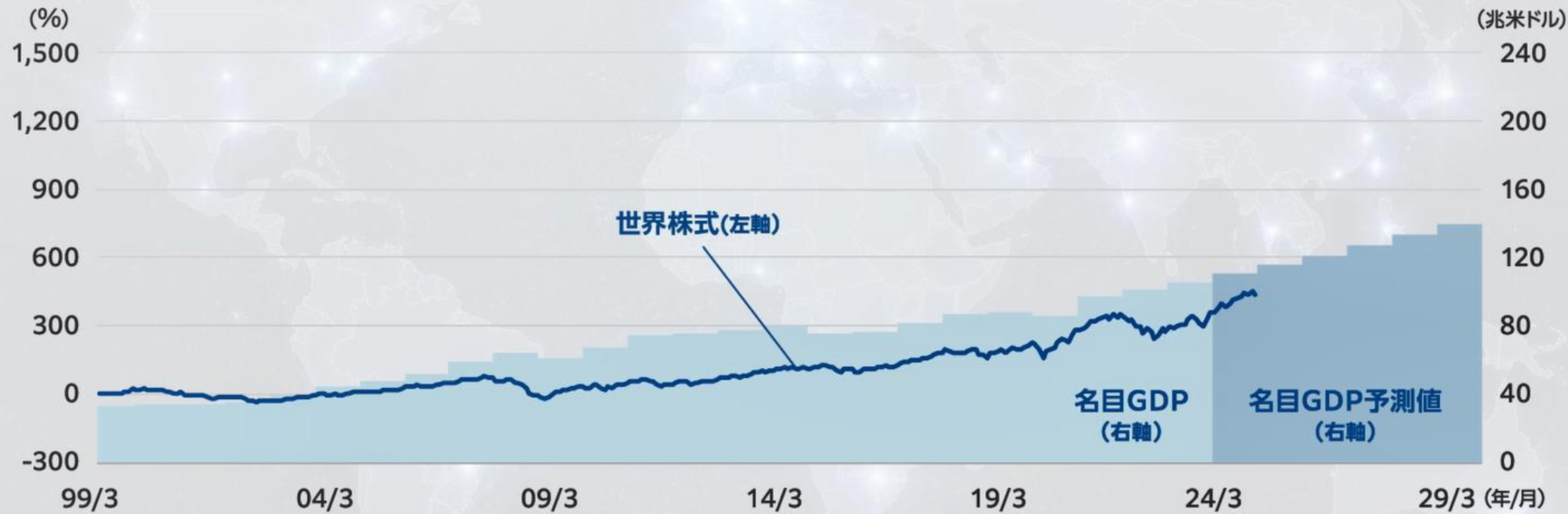




世界経済の概況

世界の名目GDPと世界株式およびUSグロースシリーズ（株100）モデルの収益率の推移（米ドルベース）

名目GDP：1999年～2029年、年次、世界株式・USグロースシリーズ（株100）モデル：1999年3月末～2024年12月末、月次



※名目GDP(国内総生産)は、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値(米ドルベース)。世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、USグロースシリーズ(株100)モデルはNASDAQ100とS&P500配当貴族指数(ともに配当込み、米ドルベース)に均等に分散投資し、月次でリバランスして算出したデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。

※収益率は、各資産等のグラフ起点からの累積収益率。

※GDPとは国内総生産(Gross Domestic Product)の略称。国全体の経済規模を測る指標の一つ。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

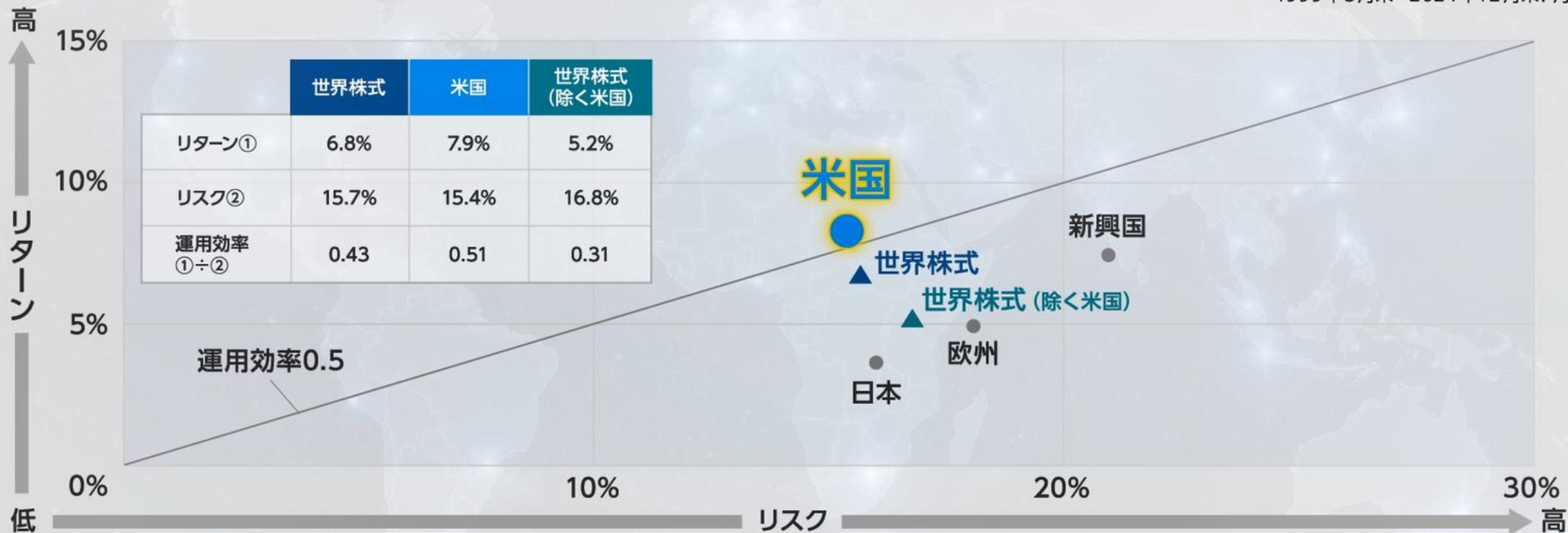
(出所)IMF「世界経済見通し(2024年10月)」,信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成



投資対象国の概況

米国と各地域の株式のリターン・リスク分析 (年率、米ドルベース)

1999年3月末～2024年12月末、月次



※リターン・リスク(標準偏差)は算出期間の各資産等の月次リターンをもとに年率換算したものです。

※算出にあたっては以下の指数等を使用しています。日本: MSCI日本・インデックス、米国: MSCI米国・インデックス、欧州: MSCI欧州・インデックス、新興国: MSCIエマージング・マーケット・インデックス、世界株式(除く米国): MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く米国)、世界株式: MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、いずれも配当込み、米ドルベース。

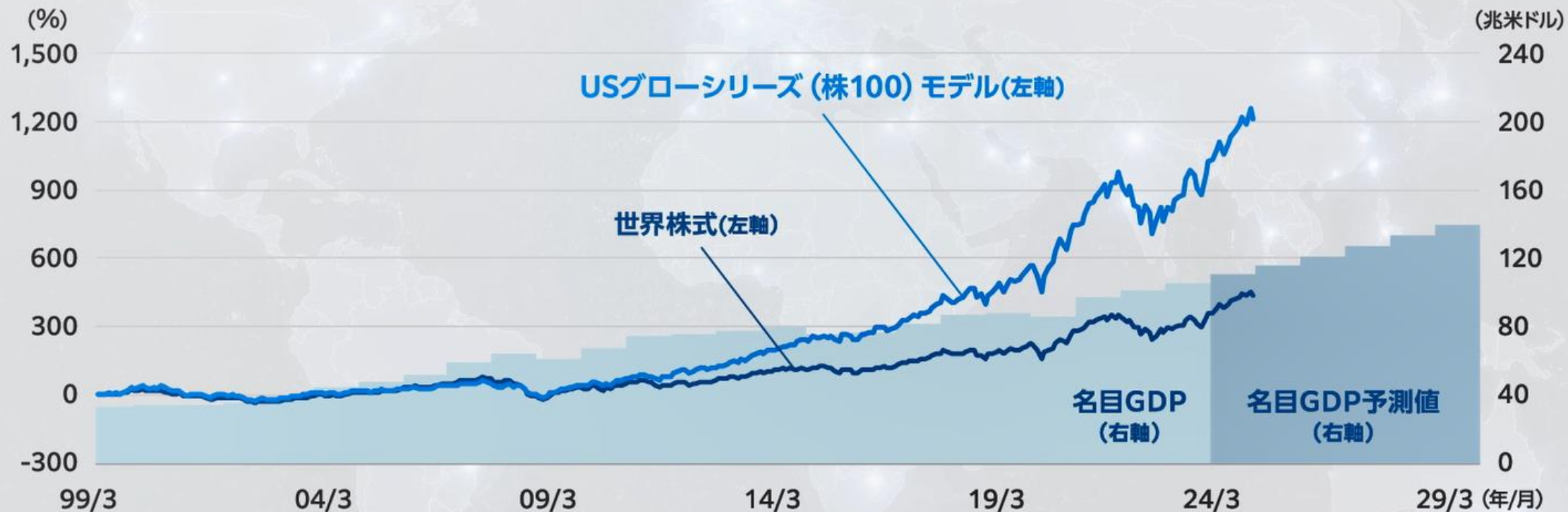
(出所)信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成



投資対象国の概況

世界の名目GDPと世界株式およびUSグロースシリーズ(株100)モデルの収益率の推移(米ドルベース)

名目GDP: 1999年~2029年、年次、世界株式・USグロースシリーズ(株100)モデル: 1999年3月末~2024年12月末、月次



※名目GDP(国内総生産)は、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値(米ドルベース)。世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、USグロースシリーズ(株100)モデルはNASDAQ100とS&P500配当貴族指数(ともに配当込み、米ドルベース)に均等に分散投資し、月次でリバランスして算出したデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。

※収益率は、各資産等のグラフ起点からの累積収益率。

※GDPとは国内総生産(Gross Domestic Product)の略称。国全体の経済規模を測る指標の一つ。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)IMF「世界経済見通し(2024年10月)」、信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成



投資対象国の概況

	技術革新銘柄に投資 NASDAQ100	安定成長銘柄に投資 S&P500配当貴族指数
特 色	米国のナスダック市場に上場する金融セクター以外の銘柄のうち、流動性が高く時価総額の大きい上位100銘柄で構成する株価指数です。	S&P500指数構成銘柄のうち、過去25年以上連続して増配している優良大型株のパフォーマンスを測定する指数です。
上位3業種	1位 情報技術 2位 コミュニケーション・サービス 3位 一般消費財・サービス	1位 生活必需品 2位 資本財・サービス 3位 素材
構成銘柄数	101	66

(2024年12月末現在)

※各指数の上位3業種は、組入ウェイト(銘柄ごとの時価総額から算出する場合も含む)の上位3業種。
(出所)信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成



技術革新銘柄について

技術革新銘柄

NASDAQ100

安定成長銘柄



技術革新銘柄について



技術革新銘柄について



技術革新銘柄について

技術革新銘柄について

カリフォルニア





技術革新銘柄について

ワシントン



カリフォルニア

技術革新銘柄について

ワシントン

カリフォルニア

テキサス



○ 技術革新銘柄について



ワシントン

NASDAQ100

カリフォルニア

テキサス



安定成長銘柄について

技術革新銘柄

安定成長銘柄

S&P500配当貴族指数



安定成長銘柄について





安定成長銘柄について

ITバブル崩壊

リーマン・ショック



安定成長銘柄について



オハイオ



アーカンソー

安定成長銘柄について

オハイオ

ニュージャージー

アーカンソー





安定成長銘柄について



ミズーリ オハイオ

ニュージャージー

アーカンソー

S&P500配当貴族指数

ミズーリ オハイオ
ニュージャージー
アーカンソー

技術革新銘柄と安定成長銘柄への投資

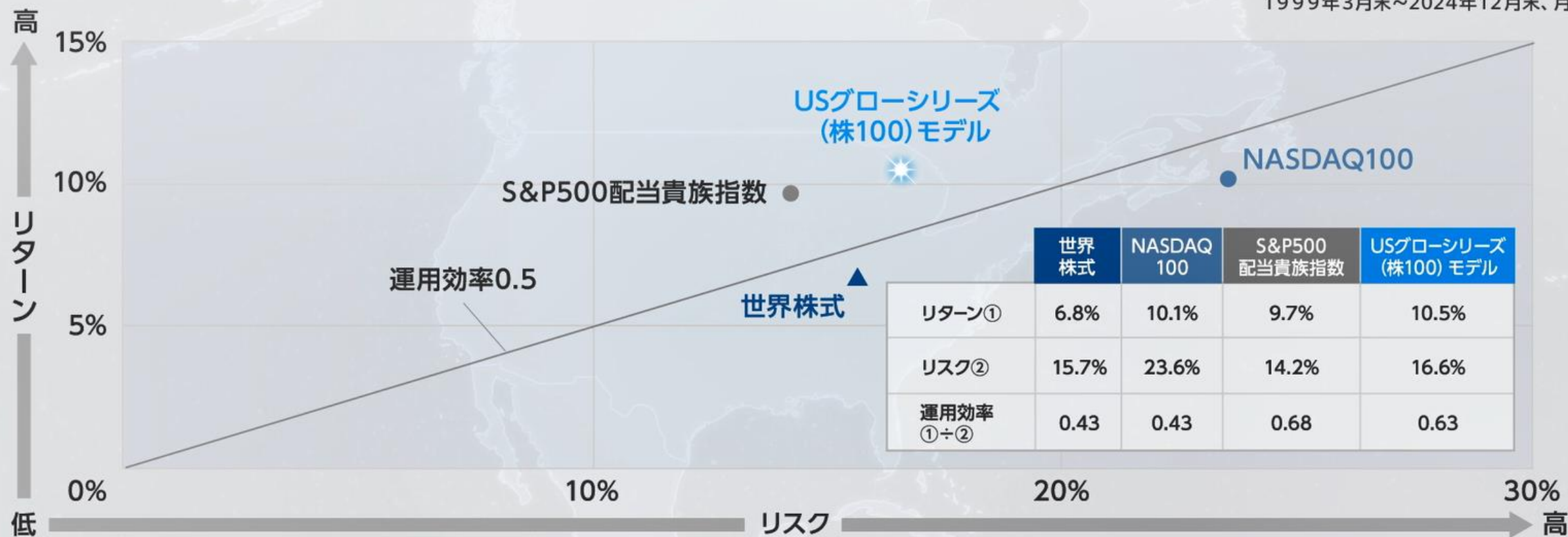




USグローバルシリーズについて

USグローバルシリーズ（株100）モデルと各資産のリターン・リスク分析（年率、米ドルベース）

1999年3月末～2024年12月末、月次



※リターン・リスク(標準偏差)は算出期間の各資産等の月次リターンをもとに年率換算したものです。

※USグローバルシリーズ(株100)モデルはNASDAQ100とS&P500配当貴族指数(ともに配当込み、米ドルベース)に均等投資したポートフォリオで、月次でリバランスして算出したデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。

※算出にあたっては以下の指数等を使用しています。NASDAQ100、S&P500配当貴族指数、世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、いずれも配当込み、米ドルベース。

(出所)信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成



USグローバルシリーズについて

各ファンドの基本組入比率

USグローバルシリーズ (株100)

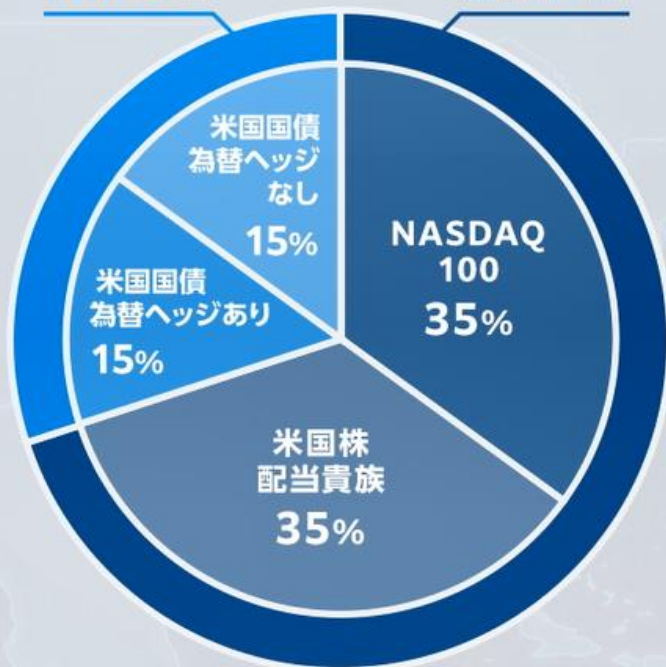
株式100%



USグローバルシリーズ (株70)

債券30%

株式70%



USグローバルシリーズ (株40)

債券60%

株式40%



※組入比率には一定の変動許容幅を設けます。

※上記の基本組入比率は、主要投資対象ファンドにおける基本組入比率です。

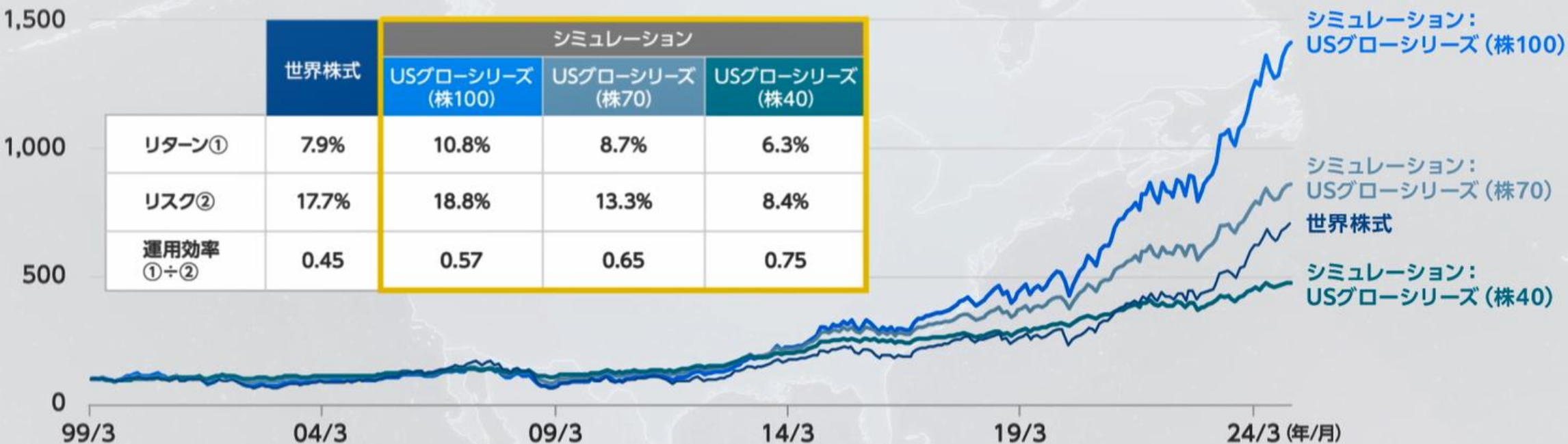
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。



USグローバルシリーズについて

シミュレーション：USグローバルシリーズの推移（円換算ベース）

1999年3月末～2024年12月末、月次



※グラフ起点を100として指数化しています。

※「シミュレーション」は各ファンドの基本組入比率で分散投資し、月次でリバランスして算出したデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、信託報酬相当額(0.759%(税込))を控除しておりますが、その他売買に係る費用、税金等は考慮しておりません。

※算出にあたっては以下の指数等を使用しています。①NASDAQ100(配当込み)、②米国株配当貴族:S&P500配当貴族指数(配当込み)、③米国国債為替ヘッジあり:FTSE米国国債7-10年(円ヘッジ・円ベース)、④米国国債為替ヘッジなし:FTSE米国国債7-10年(円ベース)、⑤世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、①、②および⑤は米ドルベースのデータを当該日の為替レートをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが円換算しています。

※リターン・リスク(標準偏差)は算出期間の各資産等の月次リターンをもとに年率換算したものです。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成



USグローシリーズ (株100)

USグローシリーズ (株70)

USグローシリーズ (株40)

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金 利 変 動 リ ス ク (「株100」を除く)	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、「株70」および「株40」の主要投資対象ファンドが投資する「米国国債マザーファンド(7-10年/為替ヘッジあり)」における外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減をはかることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジをおこなう通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

購 入 期 間	当初申込期間:2025年6月2日から2025年6月20日までとします。 継続申込期間:2025年6月23日から2026年5月25日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
信 託 期 間	無期限(2025年6月23日設定)
決 算 日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収 益 分 配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日または申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 【株100】・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ナスダックの休業日 【株70/株40】・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ナスダックの休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
ス イ ッ チ ン グ	「USグローバルシリーズ」を構成する各ファンドの間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 (販売会社によっては、スイッチングの取扱いをおこなわない場合があります。)

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(当初申込期間は1口につき1円)に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品説明等にかかる費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	当ファンド(a)	純資産総額に対して年率0.506%(税抜0.46%) 信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき、 信託財産から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券 (b)*1	純資産総額に対して年率0.253%(税込)
	実質的な負担 (a+b)*2	純資産総額に対して 年率0.759%程度(税込) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*1 ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

*2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆さまが実質的に負担する信託報酬率になります。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2831号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
ホームページ: <https://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧				
商号等	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○

※上記は2025年6月2日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

(使用開始月 2025年6月)

